

提出課	建築住宅課
-----	-------

歳出科目 (P278～P281)	8款7項1目	住宅管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
公営住宅管理運営費	143,482	155,426	△11,944

主な財源		主な経費	
県支出金	29,446	報酬	5,884
使用料及び手数料	112,742	職員手当等	1,677
諸収入	1,294	需用費	77,654
		役務費	5,375
		委託料	44,689
		使用料及び賃借料	5,171

【目的】

公営住宅の施設・設備が常に良好な状態となるよう適正な維持管理を行い、入居者が安全・安心に暮らすことができる居住環境を提供する。

【実施内容】

- ・施設の修繕に要する経費 72,310

実施項目	実施内容等	予算額
住宅の建具、給排水設備、電気設備等の修繕・改修	一般修繕 入居前修繕 119戸 県営南新町住宅D号棟住戸改善に伴う 仮入居先退去修繕 6戸 計画的修繕（箇所付け修繕） 給湯器修繕（県営） 5台 港町特定公共賃貸住宅ガス漏れ警報器交換 など	64,746
畳入替え	板尾特定公共賃貸住宅（安塚区） 5戸 安塚特定公共賃貸住宅（安塚区） 2戸 メゾン山崎特定公共賃貸住宅（浦川原区） 4戸 市営メゾン山崎住宅（浦川原区） 12戸 深沢特定公共賃貸住宅（大島区） 8戸 市営三和（神明町）住宅（三和区） 2戸	2,942
住宅用火災報知器	市営旭住宅（名立区）ほか 382個	4,622

・安全・安心を確保するための維持管理経費 27,893

実施項目	実施内容等	予算額
消防設備点検等業務委託	県営今泉住宅1号棟ほか68棟	13,879
エレベーター保守点検業務委託	市営子安住宅1号棟ほか11棟	7,411
自動ドア保守点検、L S Aシステム点検業務委託	自動ドア …市営子安住宅1号棟ほか2棟 L S Aシステム※ …市営子安住宅1・2号棟 …県営安江住宅D・E号棟	557
遊具点検、貯水槽・浄化槽管理等業務委託	遊具…県営今泉住宅ほか6か所 貯水槽…市営南新町住宅1号棟ほか32棟 浄化槽…市営大島住宅ほか20戸（空室分）	4,319
市営住宅定期点検業務委託	市営中通住宅1号棟ほか10棟	1,727

※L S Aシステム … 単身高齢者等の入居者を対象とした生活援助員（ライフサポートアドバイザー：略称L S A）による支援と、緊急時に作動する通報機器を含めた支援システム

・その他維持管理に要する経費 43,279

実施項目	実施内容等	予算額
会計年度任用職員の報酬、手当、共済費等	公営住宅維持管理員2人 公営住宅窓口業務等職員2人	9,148
修繕料	維持管理等業務用車両修繕	166
委託料	公営住宅システムサポート業務委託 公営住宅等休日夜間等緊急対応業務委託 住宅管理人委託45人など	16,796
消耗品	粉末式消火器（入替）142本など	2,271
保険料、使用料及び賃借料等	公営住宅火災共済掛金、公営住宅施設賠償責任保険料、土地借上料など	14,898

（参考）公営住宅の入居状況（1月末現在）

（単位：戸）

住宅区分	棟数（棟）	管理戸数	入居戸数	空戸数	入居率（%）
市営住宅	114	688	504	184	73.3
改良住宅	5	270	248	22	91.9
県営住宅	32	626	466	160	74.4
特定公共賃貸住宅	34	154	125	29	81.2
市営賃貸住宅	4	40	29	11	72.5
合計	189	1,778	1,372	406	77.2

(参考) 公営住宅使用料収納状況比較 (12 月末時点)

(単位：円)

住宅区分			調定額	収納額	未納額	収納率 (%)
市営住宅 (改良住宅 を含む。)	R5	現年度	94,800,500	91,750,900	3,049,600	96.8%
		過年度	23,559,738	1,732,590	21,827,148	7.4%
		計	118,360,238	93,483,490	24,876,748	79.0%
	R4	現年度	95,585,400	91,419,400	4,166,000	95.6%
		過年度	21,757,210	1,774,992	19,982,218	8.2%
		計	117,342,610	93,194,392	24,148,218	79.4%
特定公共 賃貸住宅	R5	現年度	50,697,300	49,866,100	831,200	98.4%
		過年度	1,165,600	1,128,600	37,000	96.8%
		計	51,862,900	50,994,700	868,200	98.3%
	R4	現年度	50,350,200	49,256,400	1,093,800	97.8%
		過年度	856,800	343,800	513,000	40.1%
		計	51,207,000	49,600,200	1,606,800	96.9%
市営賃貸 住宅	R5	現年度	7,368,000	7,157,000	211,000	97.1%
		過年度	0	0	0	—
		計	7,368,000	7,157,000	211,000	97.1%
	R4	現年度	6,944,500	6,782,600	161,900	97.7%
		過年度	0	0	0	—
		計	6,944,500	6,782,600	161,900	97.7%
合 計	R5	現年度	152,865,800	148,774,000	4,091,800	97.3%
		過年度	24,725,338	2,861,190	21,864,148	11.6%
		合 計	177,591,138	151,635,190	25,955,948	85.4%
	R4	現年度	152,880,100	147,458,400	5,421,700	96.5%
		過年度	22,614,010	2,118,792	20,495,218	9.4%
		合 計	175,494,110	149,577,192	25,916,918	85.2%

歳出科目（P280～P281）	8款7項1目	住宅管理費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
空き家等管理促進事業	20,653	16,390	4,263

主な財源		主な経費	
国庫支出金	2,350	報酬	1,599
県支出金	1,600	共済費	346
一般財源	16,703	需用費	159
		役務費	770
		負担金補助及び交付金	
			16,645

防災、防犯、衛生、景観等の市民の生活環境を保全し、魅力あるまちづくりの推進に寄与するため、空き家等の適切な維持管理及び利活用の促進を図るもの

○空き家等管理促進事業 17,626

【目的】

空き家の所有者等が行う「適正管理」や「利活用」を支援するとともに、「空き家化予防」に向けた取組等を実施し、市民の安全・安心な生活を確保する。

【6年度目標】

- ・「第2期空き家等対策計画」に基づく除却・利活用等の支援制度を周知するほか、特定空き家等の所有者等に対する取組を通じ、特定空き家等の削減に努める。
- ・空き家情報バンク制度の運用や空き家対策セミナーの開催などを通じて利活用と空き家化予防の取組を進め、空き家の解消と発生の抑制に努める。

【実施内容】

- ・上越市空き家等対策協議会（年3回）を開催し、「特定空き家等」の認定等を行うとともに、所有者に対し必要な措置を講じるよう助言・指導等を行う。
- [新]・特定空き家等の減少に向け、空き家対策を行うNPO法人と連携し、所有者等との面談のほか、様々な課題を解決するための提案等を行う。
- ・周囲に危険を及ぼす可能性のある所有者不明の空き家に対し、所有者情報の把握を進めるとともに、緊急時には必要最小限の安全対策を行う。
- ・所有者等への空き家の利活用や適正管理、空き家化予防に向けた周知を進める。
- ・空き家等の解消や有効活用を促進するため、空き家化予防の取組や空き家情報バンクを運用するほか、各種補助金を交付する。

区分	補助金額等	件数	補助対象要件
特定空き家等 除却費補助金	補助率 1/2 上限 500 千円	6	低所得者世帯による特定空き家等の除却
空き家等 除却費補助金	補助率 1/2 上限 500 千円	1	跡地が地域活性化に供される空き家等の除却
空き家定住促進 利活用補助金	補助率 1/3 上限 500 千円	5	移住に伴い購入した空き家のリフォーム（県外からの移住、子育て世帯等へは補助額を加算）

区 分	補助金額等	件 数	補助対象要件
空き家活用のための家財道具等処分費補助金	補助率 1/2 上限 100 千円	1	「空き家情報バンクに登録する空き家」の家財道具等の処分
定住促進生家等利活用補助金	補助率 1/3 上限 500 千円	4	移住に伴う生家等のリフォーム (県外からの移住、子育て世帯等へは補助額を加算)

(参考) 空き家情報バンク運用状況等

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (1 月末現在)
無料相談会開催回数	14	22	21
無料相談会相談件数	32	78	41
空き家情報バンク登録件数	25	52	58
成約件数	13	22	32

○地域独自の予算事業 3,027

[新]・地域活性化のための空き家利活用推進事業（柿崎区）（2,845）

柿崎区内における空き家の利活用を進め、柿崎区内への移住・定住を促進するとともに、地域の活性化と生活環境を維持するため、空き家総合相談窓口や移住体験ツアーなどの空き家利活用推進事業を実施する。

実施主体：かきざき空き家利活用協議会（提案団体：かきざき空き家利活用協議会設立準備委員会）

・中郷区空き家相談窓口設置（中郷区）（182）

中郷区内の放置空き家や危険空き家の増加の予防と、空き家に関する不安の早期解消を目指し、地域団体による相談窓口を常設する。

実施主体：市（提案団体：一般社団法人中郷区さとまる学校）

歳出科目（P280～P281）	8款7項1目	住宅管理費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
町家シェアハウス管理運営費	1,090	1,105	△15

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	205	需用費	716
諸収入	885	役員費	4
		委託料	106
		使用料及び賃借料	261
		負担金補助及び交付金	3

【目的】

入居者と地域住民との交流を通じた地域の活性化と町家の市場流通の促進を図る。

【6年度目標】

- ・シェアハウス大町の適切な維持管理に努める。
- ・地域の活性化に向け入居者と地域住民との交流を支援する。
- ・町家特有の課題や改修方法等を情報提供し、町家で暮らす人の居住の継続を支えるとともに、民間における町家の利活用へのアドバイス等を行う。

【実施内容】

- ・定期的に施設の点検を行い、入居者へ快適な居住環境を提供する。
- ・入居が満室（定員5名）となるよう、引き続き学生等への周知に努める。
- ・共同生活の不安の解消に努めるため、定期的に入居者と面談を行うとともに、町内会との共同行事の実施に向け支援する。
- ・町家での居住継続を支えるため町家特有の課題や改修方法等をまとめた「町家改修ガイドブック」について、時機を捉えて各種セミナー等で周知する。

歳出科目（P280～P281）	8款7項2目	住宅整備費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
公営住宅整備事業	232,870	235,304	△2,434

主な財源		主な経費	
国庫支出金	116,109	委託料	649
市債	95,200	工事請負費	232,221
一般財源	21,561		

【目的】

公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設・設備の改修等を行い、入居者の居住環境の維持・向上を図る。

【6年度目標】

工事については、早期に発注し、12月末までに完了する。

【実施内容】

・委託料

委託名	委託概要
アスベスト検体検査	次年度に外壁改修等を計画している市営中通住宅3号棟のほか、2住宅の各4か所から検体を採取し、アスベストの含有状況を測定

・工事請負費

工事名	工事概要	施設概要
市営六ノ辻住宅解体工事	解体	昭和29年度建設 準耐火構造コンクリートブロック造 2階建、2棟8戸 平成29年4月1日用途廃止
市営安江住宅3号棟 屋上防水・外壁改修工事	屋上防水改修、外壁改修	平成5年度建設 中層耐火構造鉄筋コンクリート造 4階建、1棟24戸
市営子安住宅2号棟 屋上防水・外壁改修工事	屋上防水改修、外壁改修	平成16年度建設 中層耐火構造鉄筋コンクリート造 3階建、1棟18戸
市営南本町住宅4号棟 屋上防水・外壁改修工事	屋上防水改修、外壁改修	昭和57年度建設 中層耐火構造鉄筋コンクリート造 4階建、1棟16戸

歳出科目（P280～P281）	8款7項2目	住宅整備費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
住宅リフォーム促進事業	82,851	122,604	△39,753

主な財源		主な経費	
一般財源	82,851	報酬	1,464
		職員手当等	421
		共済費	346
		役務費	549
		負担金補助及び交付金	80,000

【目的】

住宅リフォーム工事を支援し、エネルギー価格を始めとした物価高騰、人件費の高騰により影響を受けている市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図る。

【6年度目標】

広報上越や市ホームページへの掲載等により制度の活用に向けた周知を図るほか、適切な補助事業の執行に努める。

【実施内容】

- ・住宅リフォーム促進事業

受付期間等	受付期間：令和6年5月下旬～6月下旬（予定） ※申請額の総額が補助額を超過した場合は抽選とする。
事業費	8千万円
補助率	対象工事費の20%（消費税込み10万円以上の工事が対象）
補助額	2万円～15万円（限度額）
補助対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市に居住している人 （空き家をリフォームして転居する場合も対象） ・市税の滞納がない人 ・補助対象住宅に住宅用火災警報器を設置している人ほか
補助対象住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者が所有し、かつ居住している市内の住宅 ・定住を目的に取得した個人所有の市内にある空き住宅
補助対象工事	住宅の増築、一部改築、模様替え等のリフォーム工事
施工業者	市内に本社を有する法人又は住所を有する個人事業者 （ただし、市外に本社を有する法人又は住所を有する個人事業者が建築した住宅をリフォームする場合は、当該事業者も可能とする。）
受付場所	建築住宅課及び各区総合事務所
周知方法	<ul style="list-style-type: none"> ・広報上越や市ホームページへの掲載、コミュニティFM放送の活用 ・上越市建築組合南支部及び北支部や各商工会等へのパンフレットの配置

その他	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3～5年度に本事業の補助金の交付を受けた住宅等は補助対象外 ・被災者住宅修理支援事業※の支援金の交付を受けた住宅等は補助対象（ただし、同一対象工事を除く。） <p>※被災住宅等について、災害救助法に基づく住宅応急修理制度の対象とならない被災箇所の修理費用の一部を支援 (2月5日専決補正) 予算額1億円</p>
-----	---

・主な補助対象工事一覧（例）

リフォーム内容	
外装工事	屋根の葺替・塗装、外壁の張替・塗装
	サッシ・シャッターの取付・交換
	ベランダ・風除室・ウッドデッキの設置・改修
内装工事	床板・内壁・天井の改修、襖の張替、畳の入替・表替
	玄関・廊下の拡張、手すりの取付
	浴室・便所の改良、床の段差解消・滑り止め工事
設備工事	照明設備・システムキッチン・給湯器の設置・交換
	下水道等接続工事
	エネファーム・エコジョーズの設置・交換
その他	住宅用附属家（物置・車庫）の改修
	増築・一部改築（住宅・住宅用附属家）
	塀・門の造り替え、玄関乗入れ口のスロープ・手すりの設置・舗装の新設等

※市が実施する他の補助制度を利用する場合、その補助対象工事を除く工事について対象とする。

歳出科目（P280～P283）	8款7項3目	住宅対策費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
木造住宅耐震化支援事業	31,971	0	31,971

主な財源		主な経費	
国庫支出金	12,205	役務費	331
県支出金	9,000	委託料	8,140
一般財源	10,766		
			負担金補助及び交付金
			23,500

【目的】

いっどこで発生するかわからない地震から市民の生命と財産を守り、安全・安心な暮らしを実現するため、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図る。

【6年度目標】

- ・令和6年能登半島地震での死亡者の多くが住宅倒壊による圧死や窒息死であったため最も効果的な取組として耐震化を進めることにより、建物全壊被害の大幅な減少に向け、耐震改修補助件数を拡充し、迅速に耐震改修の支援を行い、住宅倒壊から市民の生命と財産を守る。
- ・昭和55年以前の旧耐震基準により建築された木造住宅の所有者に対して戸別のアンケートを行うなど、積極的な普及啓発を行い、耐震改修への意識を高める。

【実施内容】

[充]・昭和56年以前に着工された住宅の所有者に対し、住宅の耐震化を促すダイレクトメールやアンケートを送付する。

[充]・耐震診断及び耐震改修等の支援

区分	補助金額等	件数	補助対象要件等
耐震診断	市民の費用負担無し	80	市が委託した診断員を派遣
耐震改修 (全体改修)	補助率 4/5 上限 1,200 千円	10	木造住宅の耐震改修（耐震設計を含む）費用の一部を補助
耐震改修 (部分改修)	補助率 4/5 ・1回目 上限 700 千円 ・次年度以降の2回目 上限 500 千円	10	
耐震シェルター等	補助率 1/2 上限 300 千円	5	耐震シェルター及び耐震ベッドの設置費用の一部を補助
除却	補助率 23/100 上限 300 千円	10	木造住宅の解体工事の一部を補助

(参考)

木造住宅耐震化支援事業の実施状況

(単位：件)

区 分 \ 年 度	H16～R1	R2	R3	R4	R5
耐震診断	452	8	8	9	11
耐震設計	34	1	0	-	-
耐震改修	35	1	-	-	-
耐震シェルター等	1	0	0	-	-

※令和6年度のうち、一部の経費は8款1項2目の建築指導費から移行

提出課	道路課
-----	-----

歳出科目 (P 332～P 333)	11 款 2 項 1 目	道路橋梁災害復旧費
--------------------	--------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
道路橋梁災害復旧費	30,501	130,937	△100,436

主な財源		主な経費	
一般財源	30,501	工事請負費	30,501

【目的】

地すべりや豪雨等により被災した市道の復旧工事を早期に行い、生活道路の機能回復を図る。

【実施内容】

令和 6 年能登半島地震により被災した市道三交直江津五智環状線等について、復旧工事を実施するもの

災害復旧工事

地区	路線名	施工地	主な実施内容
合併前 上越市	三交直江津五智環 状線ほか	五智三丁目 ほか	舗装復旧等

所管委員会	農政建設常任委員会
関係案件	議案第12号
提出課	生活排水対策課・下水道建設課

令和6年度上越市下水道事業会計予算の概要

公営企業会計としての経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、上越市下水道事業経営戦略に基づき持続可能な事業経営の推進を図る。

1 主な取組内容

- (1) 上越市公共下水道整備計画に基づく污水管渠の整備を進めるとともに、雨水管理総合計画に基づき、浸水被害の軽減に向けた雨水管渠の整備の進捗を図る。
- (2) 上越市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画及び最適整備構想に基づき、設備等の計画的な改築、更新を行うことにより、汚水処理施設全体の長寿命化を進める。
- (3) 安定的な下水道事業経営の実現を図るため、引き続き、接続率の向上に努めるほか、効率的かつ効果的な汚水処理に向け、農業集落排水処理施設と公共下水道施設を統合する污水連携事業を実施する。
- (4) 上越市下水道事業経営戦略に基づき、公共下水道整備を見直した区域において、下水道法第16条の規定により、下水道整備を行う民間事業者等の負担軽減を図るため、工事に要する費用の一部を下水道使用料から減免する制度を令和6年4月1日から施行する。

2 令和6年度予算の状況

収益的収支		資本的収支		(税込)
収入：9,371,671千円		収入：9,098,066千円		
営業収益 4,034,051千円 ・下水道使用料 ・他会計負担金 ・国庫補助金 ・その他営業収益	支出：9,015,901千円 営業費用 8,031,535千円 ・管渠費 ・処理場費 ・浄化槽費 ・普及指導費 ・業務費 ・総務費 ・減価償却費 (6,078,353千円)	企業債 4,604,418千円 ・建設改良債 ・資本費平準化債 ・借換債 ・特別措置債分	支出：11,530,689千円 建設改良費 3,089,528千円 ・管渠建設改良費 ・処理場建設改良費 ・建設総務費	
営業外収益 5,337,620千円 ・他会計補助金 ・長期前受金戻入 (4,582,551千円)	※長期前受金戻入分を控除 ・資産減耗費 (22,049千円) 営業外費用 979,366千円 ・支払利息及び企業債取扱諸費 ・消費税及び地方消費税 ・雑支出 予備費 5,000千円 収支差引 355,770千円	他会計補助金 3,162,726千円 国庫補助金 1,143,751千円	固定資産購入費 3,851千円 企業債償還金 8,437,310千円	
雑収益	【純利益（税抜）247,633千円】	負担金等 187,171千円 ・受益者負担金、分担金 ・工事負担金	収支不足 ▲2,432,623千円	
留保資金等補填財源 ①損益勘定留保資金 ※減価償却費から長期前受金戻入を除いた額等 ②消費税及び消費税資本的収支調整額		③利益剰余金処分額 ※純利益の一部と収益的支出の財源に充てる企業債収入の額	補填	

3 予算の概要

(1) 収益的収支の状況

収 入

(単位：千円)

予算科目	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	増減額
下水道事業収益 ①	9,366,120	9,371,671	5,551
営業収益	4,032,319	4,034,051	1,732
下水道使用料	3,806,170	3,812,668	6,498
他会計負担金	201,579	197,083	△4,496
国庫補助金	19,437	19,466	29
その他営業収益	5,133	4,834	△299
営業外収益	5,333,784	5,337,620	3,836
他会計補助金	759,527	750,772	△8,755
長期前受金戻入	4,569,948	4,582,551	12,603
雑収益	4,309	4,297	△12
特別利益	17	0	△17
固定資産売却益	17	0	△17

支 出

(単位：千円)

予算科目	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	増減額
下水道事業費用 ②	9,106,725	9,015,901	△90,824
営業費用	8,050,131	8,031,535	△18,596
管渠費	348,992	357,827	8,835
処理場費	1,296,552	1,295,992	△560
浄化槽費	7,217	7,279	62
普及指導費	15,274	15,459	185
業務費	127,507	131,018	3,511
総係費	110,691	123,558	12,867
減価償却費	6,128,593	6,078,353	△50,240
資産減耗費	15,305	22,049	6,744
営業外費用	1,051,594	979,366	△72,228
支払利息及び企業債取扱諸費	971,494	899,316	△72,178
消費税及び地方消費税	80,000	80,000	0
雑支出	100	50	△50
予備費	5,000	5,000	0
予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

収支差引額 (①－②)	259,395	355,770	96,375
(純利益 (税抜))	(149,399)	(247,633)	(98,234)

(2) 資本的収支の状況

収 入

(単位：千円)

予算科目	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	増減額
下水道事業資本的収入 ①	9,647,210	9,098,066	△549,144
企業債	4,865,410	4,604,418	△260,992
建設改良債	1,785,300	1,583,000	△202,300
資本費平準化債	1,975,000	1,928,500	△46,500
借換債	901,610	941,618	40,008
特別措置分	154,900	151,300	△3,600
災害復旧債	48,600	0	△48,600
他会計補助金	3,180,055	3,162,726	△17,329
他会計補助金	3,180,055	3,162,726	△17,329
国庫補助金	1,442,376	1,143,751	△298,625
国庫補助金	1,344,845	1,143,751	△201,094
災害復旧費	97,531	0	△97,531
負担金等	159,369	187,171	27,802
受益者負担金	144,959	103,056	△41,903
受益者分担金	10,406	11,328	922
工事負担金	4,004	72,787	68,783

支 出

(単位：千円)

予算科目	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	増減額
下水道事業資本的支出 ②	12,016,374	11,530,689	△485,685
建設改良費	3,581,250	3,089,528	△491,722
管渠建設改良費	2,016,266	2,351,023	334,757
処理場建設改良費	1,242,321	553,125	△689,196
建設総係費	173,238	185,380	12,142
災害復旧費	149,425	0	△149,425
固定資産購入費	3,358	3,851	493
有形固定資産購入費	3,358	3,851	493
企業債償還金	8,378,938	8,437,310	58,372
企業債償還金	8,378,938	8,437,310	58,372
その他資本的支出	52,828	0	△52,828
その他資本的支出	52,828	0	△52,828

(単位：千円)

収支不足額 (①－②)	△2,369,164	△2,432,623	△63,459
収支不足額を補填する財源の内訳			
・当年度分損益勘定留保資金	2,113,773	2,069,640	△44,133
・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	105,992	115,350	9,358
・当年度利益剰余金処分別	149,399	247,633	98,234

4 公共下水道事業の概要

		上越	柿崎	大潟	頸城	浦川原	中郷	板倉	名立	計
事業期間	年度	S54年度～	H6年度～	H14年度～	H12年度～	H9年度～ H27年度	H8年度～ H21年度	H6年度～ H21年度	H3年度～ H12年度	
全体計画区域	R6年度末見込み面積 (ha) A	3,165.3	318.3	316.6	214.8	172.5	152.0	260.2	57.0	4,656.7
	R6年度末見込み人口 (人) B	100,393	7,866	8,047	5,223	3,406	2,577	5,138	1,272	133,922
事業計画区域	R6年度末見込み面積 (ha)	3,151.8	278.4	246.0	214.8	172.5	152.0	260.2	57.0	4,532.7
整備区域	R5年度末見込み整備済面積 (ha)	2,683.4	278.4	202.0	196.0	168.0	152.0	258.4	57.0	3,995.2
	R6年度末見込み整備済面積 (ha) C	2,705.1	278.4	202.0	214.5	168.0	152.0	258.4	57.0	4,035.4
	R5年度末見込み供用済面積 (ha)	2,683.4	278.4	202.0	196.0	168.0	152.0	258.4	57.0	3,995.2
	R6年度末見込み供用済面積 (ha)	2,705.1	278.4	202.0	214.5	168.0	152.0	258.4	57.0	4,035.4
	R5年度末見込み供用人口 (人) D	90,219	6,959	6,131	4,805	3,524	2,649	5,274	1,312	120,873
	R6年度末見込み供用人口 (人) E	90,257	6,821	6,048	4,939	3,406	2,577	5,138	1,272	120,458
行政人口 (人)	R5年度末見込み F	126,384	8,497	8,908	9,194	4,727	3,197	5,914	2,180	※1 182,521
	R6年度末見込み G	125,840	8,329	8,787	9,159	4,565	3,110	5,761	2,113	※1 180,817
人口普及率 (%)	R5年度末見込み H (D/F)	71.4	81.9	68.8	52.3	74.6	82.9	89.2	60.2	66.2
	R6年度末見込み I (E/G)	71.7	81.9	68.8	53.9	74.6	82.9	89.2	60.2	66.6
進捗率 (%)	R6年度末見込み面積ベース J (C/A)	85.5	87.5	63.8	99.9	97.4	100.0	99.3	100.0	86.7
	R6年度末見込み人口ベース K (E/B)	89.9	86.7	75.2	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	89.9
接続人口 (人)	R5年度末見込み L	89,844	5,553	4,119	3,959	3,228	2,597	5,244	1,308	115,852
接続率 (%)	R5年度末見込み M (L/D)	99.6	79.8	67.2	82.4	91.6	98.0	99.4	99.7	95.8

※1 全市の行政人口 (推計値)

5 農業集落排水事業の概要

		合併前 上越市	安塚区	牧区	大潟区	頸城区	吉川区
事業期間	年度	H5年度～ H19年度	H3年度～ H16年度	H15年度～ H19年度	S54年度～ H6年度	H4年度～ H13年度	S58年度～ H13年度
整備区域	面積 (ha)	972.1	44.5	72.0	47.0	335.0	377.1
	排水処理施設 (箇所)	12	1	1	5	4	8
	R5年度末 見込み人口 (人) A	10,992	74	753	696	3,641	2,852
行政人口 (人)	R5年度末 見込み B	126,384	1,868	1,487	8,908	9,194	3,431
人口普及率 (%)	R5年度末 見込み C (A/B)	8.7	4.0	50.6	7.8	39.6	83.1
接続人口 (人)	R5年度末 見込み D	10,387	69	519	667	3,580	2,778
接続率 (%)	R5年度末 見込み E (D/A)	94.5	93.2	68.9	95.8	98.3	97.4

		中郷区	板倉区	清里区	三和区	名立区	計
事業期間	年度	H9年度～ H14年度	H9年度～ H12年度	H元年度～ H12年度	H元年度～ H15年度	H7年度～ H14年度	
整備区域	面積 (ha)	63.0	9.0	189.6	360.3	251.0	2,720.6
	排水処理施設 (箇所)	1	1	4	7	2	46
	R5年度末 見込み人口 (人) A	531	76	2,328	4,958	763	27,664
行政人口 (人)	R5年度末 見込み B	3,197	5,914	2,373	4,986	2,180	※1 182,521
人口普及率 (%)	R5年度末 見込み C (A/B)	16.6	1.3	98.1	99.4	35.0	15.2
接続人口 (人)	R5年度末 見込み D	483	71	2,285	4,765	645	26,249
接続率 (%)	R5年度末 見込み E (D/A)	91.0	93.4	98.2	96.1	84.5	94.9

※1 全市の行政人口（推計値）

提出課	生活排水対策課
-----	---------

支出科目 (P 559)	1 款 1 項	下水道事業費用 営業費用
--------------	---------	--------------

単位：千円

科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
管渠費	357,827	348,992	8,835

経 費 内 訳					
給料	11,228	備用品費	245	修繕費	72,353
手当	7,298	燃料費	257	材料費	1,977
賞与引当金繰入額	1,540	光熱水費	51,684	負担金	235
報酬	51	通信運搬費	9,343	保険料	614
法定福利費	3,741	委託料	173,990	公課費	12
法定福利費引当金繰入額	304	手数料	38		
旅費	5	使用料及び賃借料	22,912		

汚水を適切に排除するため、管路施設の機能を維持し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るとともに、雨水幹線の排水機能を維持し、生活環境の保全及び内水被害の軽減に努め、市民生活の安全・安心を確保するもの

【目的】

汚水管路施設の適切な維持管理及び老朽化に伴う施設の計画的な更新により、公共用水域の水質保全を図るとともに、雨水幹線の排水機能を維持し、豪雨時における内水被害の軽減を図る。

【実施内容】

○公共下水道（汚水）及び特定環境保全公共下水道

- ・マンホールポンプ電気料金 25,343
- ・マンホールポンプ維持管理業務委託 47,623
- ・管渠調査業務委託 33,204
- ・下水道（汚水）台帳作成業務委託 11,404
- ・管渠等修繕 44,577

○公共下水道（雨水）

- ・排水ポンプ場等電気料金 741
- ・排水ポンプ場及び排水樋門維持管理業務委託 1,510
- ・下水道（雨水）台帳作成業務委託 1,199
- ・管渠清掃業務委託 8,252
- ・雨水幹線、排水樋門等修繕 7,496

○農業集落排水

- ・マンホールポンプ等電気料金 25,556
- ・マンホールポンプ等維持管理業務委託 68,638
- ・管渠等修繕 20,280

支出科目 (P559)	1 款 1 項	下水道事業費用 営業費用
-------------	---------	--------------

単位：千円

科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
処理場費	1,295,992	1,296,552	△560

経 費 内 訳					
給料	17,521	燃料費	1,004	修繕費	85,614
手当	9,379	光熱水費	325,235	材料費	164
賞与引当金繰入額	2,452	印刷製本費	88	負担金	370
法定福利費	5,300	通信運搬費	1,724	保険料	1,895
法定福利費引当金繰入額	484	委託料	800,735	公課費	8
旅費	192	手数料	1,035		
備用品費	38,318	使用料及び賃借料	4,474		

下水道センター、浄化センター及び農業集落排水処理施設において、汚水を適正に処理し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るもの

【目的】

家庭及び事業所から排出される汚水を適正に処理することにより、公共用水域の水質保全を図る。あわせて処理工程で生じる下水汚泥を再資源化することにより、環境の保全及び資源の有効利用を図る。

【実施内容】

○下水道センター及び各浄化センター

- ・薬剂等 38,252
- ・電気料金、ガス料金、水道料金 169,690
- ・下水道センター運転維持管理業務委託 118,140
- ・[充]浄化センター包括的維持管理業務委託 202,136
(浦川原、柿崎、大潟、名立、板倉、中郷)
- ・汚泥運搬、処理業務委託 124,630
- ・施設点検業務委託等 37,478
- ・設備修繕 68,089

○農業集落排水処理施設

- ・電気料金、水道料金 155,545
- ・農業集落排水処理場維持管理業務委託 283,263
- ・汚泥減容化装置管理業務委託 27,852
- ・水質分析業務委託等 7,222
- ・設備修繕 17,525

支出科目 (P 559～P 560)	1 款 1 項	下水道事業費用 営業費用
--------------------	---------	--------------

単位：千円

科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
浄化槽費	7,279	7,217	62

経 費 内 訳			
備用品費	34	委託料	6,665
通信運搬費	2	手数料	16
		修繕費	562

【目的】

市が設置した合併処理浄化槽の維持管理を適切に行うことにより、西部中山間地区における生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

【実施内容】

- ・合併処理浄化槽維持管理業務委託 6,665

地 区	町 内	基 数
谷浜地区北部	西戸野花立	16
谷浜地区南部	西横山、小池、西山寺、下綱子、高住、中桑取	23
谷浜地区西部	丹原、鍋ヶ浦、吉浦、茶屋ヶ原、有間川	33
桑取	皆口、北谷、土口、増沢、大淵、西吉尾、西谷内	18
下正善寺・中正善寺・中ノ俣	下正善寺、中正善寺、中ノ俣	16
上正善寺	上正善寺	12
合 計		118

※市が設置した合併処理浄化槽 124 基のうち、西山寺、大淵、下正善寺及び上正善寺地内にある 6 基が休止中

- ・合併処理浄化槽修繕 562

支出科目（P560）	1 款 1 項	下水道事業費用 営業費用
------------	---------	--------------

単位：千円

科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
普及指導費	15,459	15,274	185

経 費 内 訳					
手当	874	備用品費	34	補助金	3,171
賞与引当金繰入額	436	燃料費	101	保険料	22
報酬	4,626	通信運搬費	83	貸付金	4,495
法定福利費	1,026	手数料	12	公課費	5
法定福利費引当金繰入額	71	使用料及び賃借料	315		
旅費	118	修繕費	70		

公共下水道及び農業集落排水における接続率の向上を図るため、排水設備工事費の助成などの接続支援や、生活排水処理推進員の戸別訪問による接続相談を実施するもの

【目的】

供用区域における排水設備の設置を促進することにより、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

【6年度目標】

- ・公共下水道については、生活排水処理推進員による接続相談を行うことにより、接続率の向上を図る。
- ・農業集落排水については、未接続世帯に対して接続を促す啓発文書を送付するとともに、農業集落排水管理組合と連携し、未接続世帯の解消に取り組む。

【実施内容】

○公共下水道

- ・報酬等（生活排水処理推進員 3 人分） 7,466
供用開始から 3 年以内の地区や接続率が低い地区を重点的に戸別訪問し、接続相談を行う。
- ・排水設備工事費助成金（低所得世帯 11 件・生活保護世帯 1 件） 1,524
- ・共同排水設備設置等工事費助成金（1 件） 953
- ・排水設備設置資金融資預託金（25 件 うち新規 3 件） 3,696
- ・排水設備設置資金利子補給補助金（25 件 うち新規 3 件） 78

○農業集落排水

- ・排水設備工事費助成金（生活保護世帯 1 件） 600
- ・排水設備設置資金融資預託金（5 件 うち新規 1 件） 799
- ・排水設備設置資金利子補給補助金（5 件 うち新規 1 件） 16

支出科目 (P563)	1 款 1 項	下水道事業資本的支出 建設改良費
-------------	---------	------------------

単位：千円

科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
管渠建設改良費	2,351,023	2,016,266	334,757

経 費 内 訳		
委託料	120,952	
工事請負費	1,967,353	
補償金	262,718	

生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図るとともに、浸水被害の軽減を図るため、公共下水道の整備を実施するもの

【目的】

悪臭や害虫の発生源を排除するため污水管渠を整備し、衛生的で快適な生活環境へ改善を図るとともに、集中豪雨などに対応するため雨水管渠を整備し、浸水被害の軽減を図る。また、管路施設の老朽化に伴う更新を計画的に実施する。

農業集落排水処理施設を公共下水道施設に統合し、污水处理の効率化及び維持管理費の抑制を図る。

【6年度目標】

- ・公共下水道全体計画（污水）に対し、整備面積ベースの進捗率を86.7%にする。
- ・工事については、早期に発注し、11月末までに現場作業を完了する。

【実施内容】

○公共下水道污水整備事業 1,549,435

地 区	処理地区	施工地	実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	八千浦	下荒浜	污水管渠工事 φ150～200mm L=299m	110
			舗装本復旧工事 一式	
			物件移転補償 ガス管、水道管 一式	
	有田	富岡	污水管渠工事 φ150mm L=462m	
			舗装本復旧工事 一式	
			物件移転補償 ガス管、水道管 一式	
春日南部	岩木ほか	污水管渠工事 φ150mm L=247m	111	
		舗装本復旧工事 一式		
		物件移転補償 ガス管、水道管 一式		

地 区	処理地区	施工地	実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	高田西部	大貫三丁目 ほか	汚水管渠工事 φ150mm L=212m	111
			舗装本復旧工事 一式	
			物件移転補償 ガス管、水道管 一式	
	高田南部	石沢ほか	汚水管渠工事 φ150～350mm L=162m	112
			舗装本復旧工事 一式	
			物件移転補償 ガス管、水道管 一式	
	稲田	稲田二丁目 ほか	汚水管渠工事 φ150～300mm L=3,632m	112, 113
			舗装本復旧工事 一式	
			物件移転補償 ガス管、水道管 一式	
		処理区域内一円		接続柵設置工事 173 か所
柿崎区	処理区域内一円		接続柵設置工事 10 か所	—
大潟区	処理区域内一円		接続柵設置工事 31 か所	
頸城区	処理区域内一円		接続柵設置工事 9 か所	

○公共下水道雨水整備事業 636, 293

地 区	排水区	施工地	実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	本城町	北城町一丁目	実施設計業務委託 一式	114
			雨水管渠工事 □1600×1500mm L=78m (令和6～7年度 債務負担行為)	
			物件移転補償 ガス管、水道管ほか 一式	
	中通町	寺町一丁目	市場価格調査業務委託 一式	115
			雨水管渠工事 □1200×1100mm L=66m	
			舗装本復旧工事 一式	
			物件移転補償 ガス管、水道管ほか 一式	
	春日新田 東	春日新田二 丁目	排水ポンプ設置工事(土木・機械・電気) 一式 (令和5～6年度 債務負担行為)	115
	下源入	下源入	現況測量業務委託 一式	—
			排水ポンプ施設計画検討業務委託 一式	
鴨島第二	鴨島三丁目	水中ポンプ設置工事 一式	115	
	処理区域内一円		事業再評価業務委託 一式	—

○公共下水道汚水連携事業 45,001

地区	処理地区	施工地	実施内容
合併前 上越市	津有南部	下新町ほか	実施設計業務委託 一式
			地質調査業務委託 φ66～86mm 2孔
	三郷	今池ほか	実施設計業務委託 一式

○その他

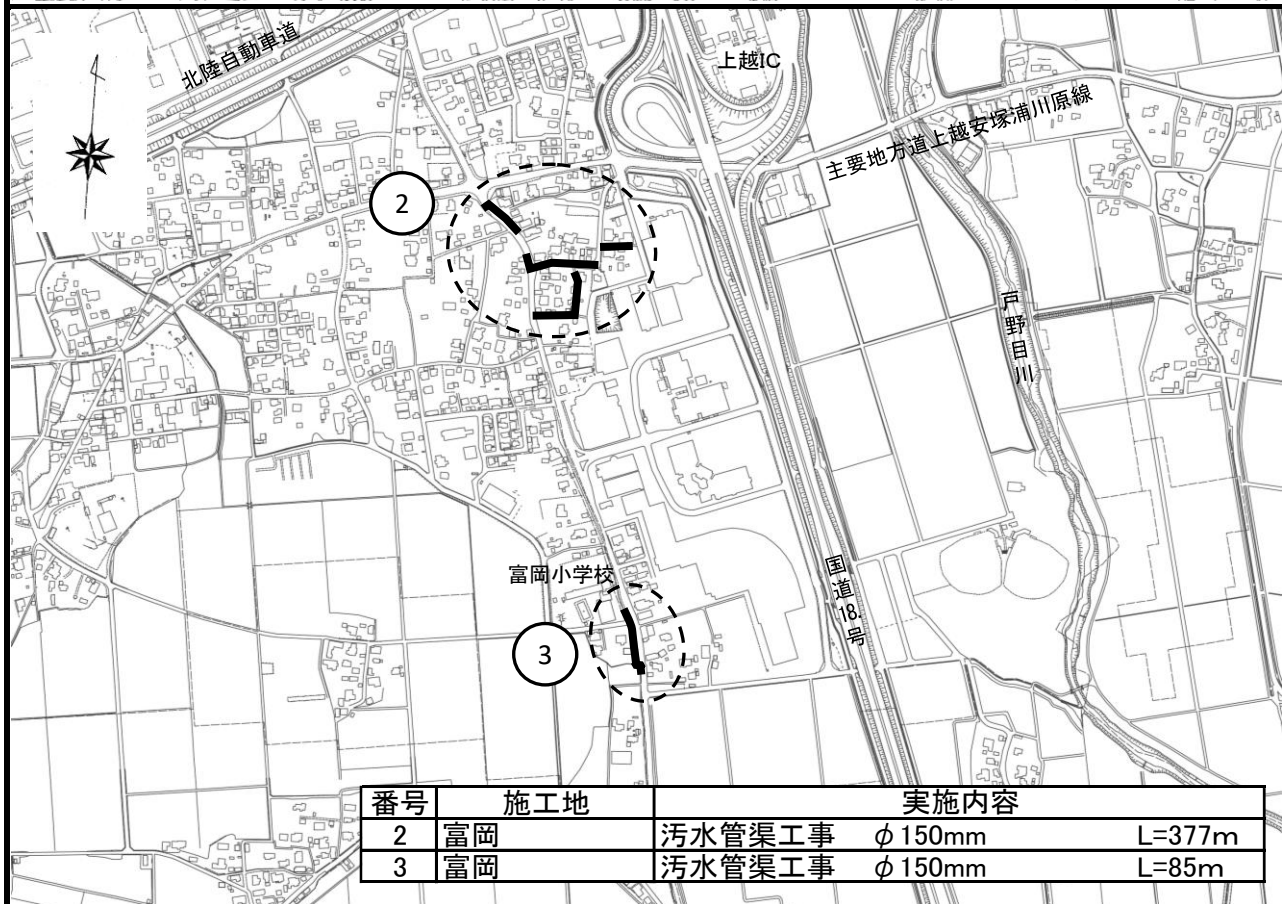
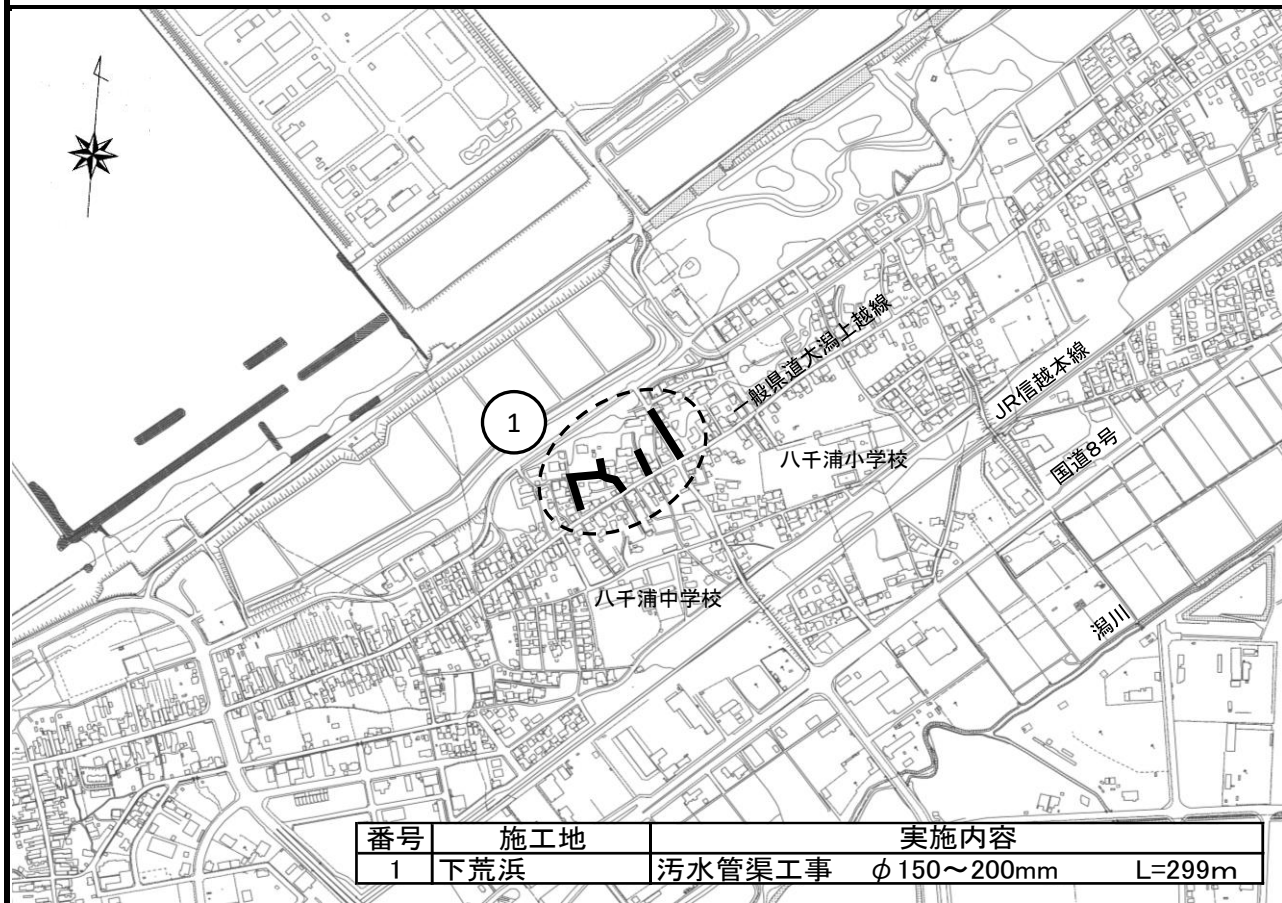
- ・マンホール蓋取替工事 7,700
- ・管路修繕工事（公共下水道及び農業集落排水） 15,418
- ・接続柵設置工事（特定環境保全公共下水道） 7,361

※ 107頁の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。
 ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

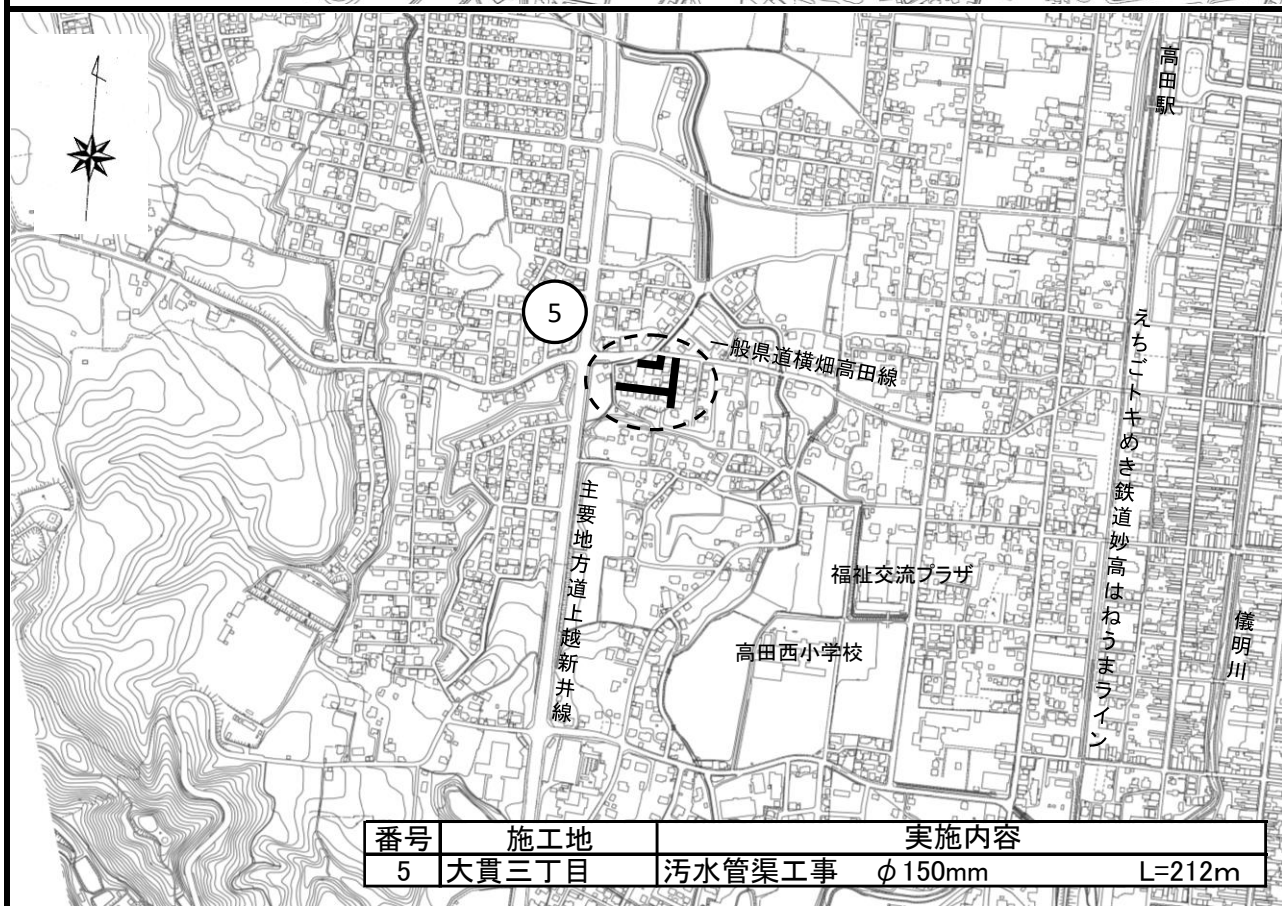
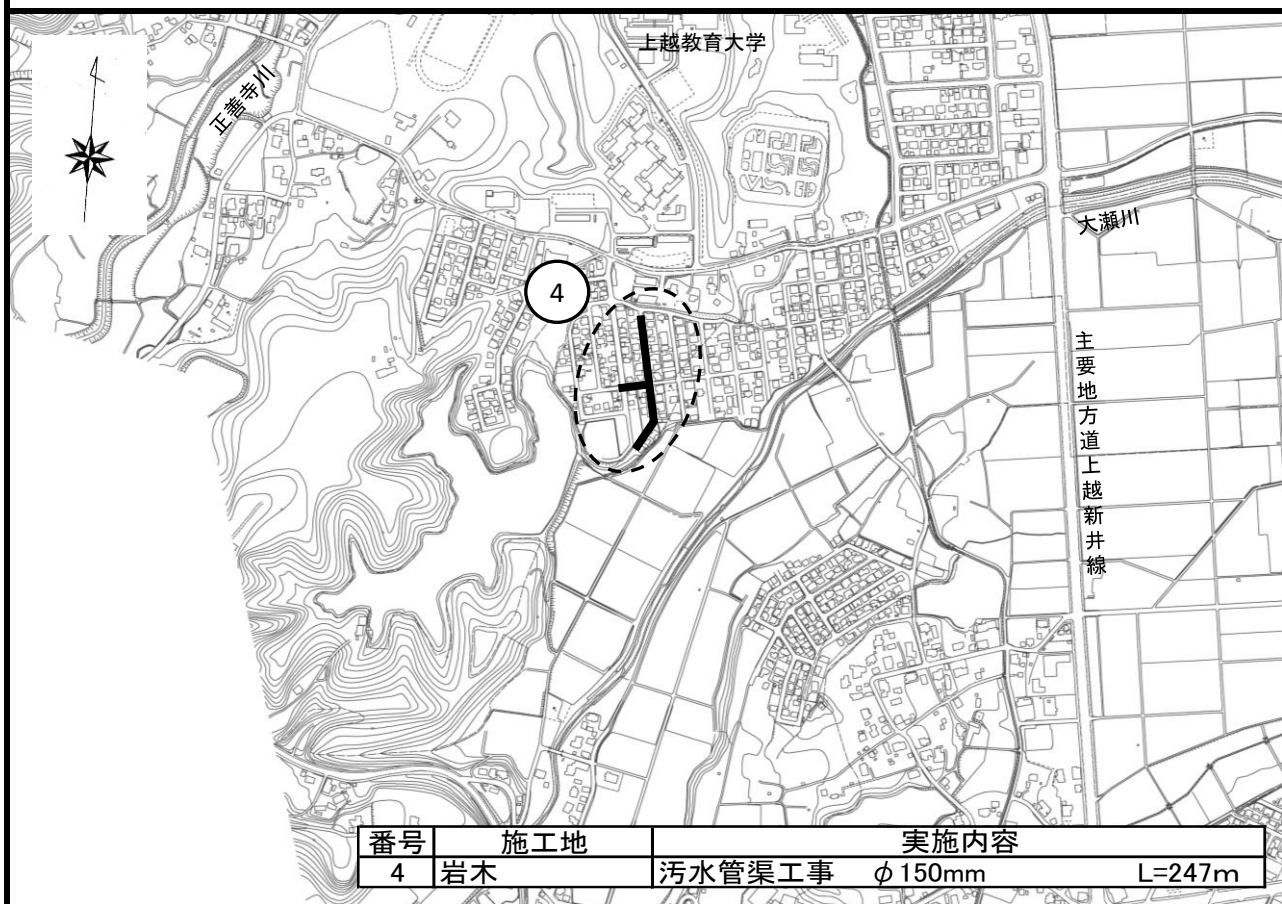
本年度			前年度			比較
令和5年度国の補正予算活用分(1月補正)	当初予算額	合計	令和4年度1月、3月補正予算額(※)	当初予算額	合計	
44,199	2,351,023	2,395,222	0	2,016,266	2,016,266	378,956

※補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

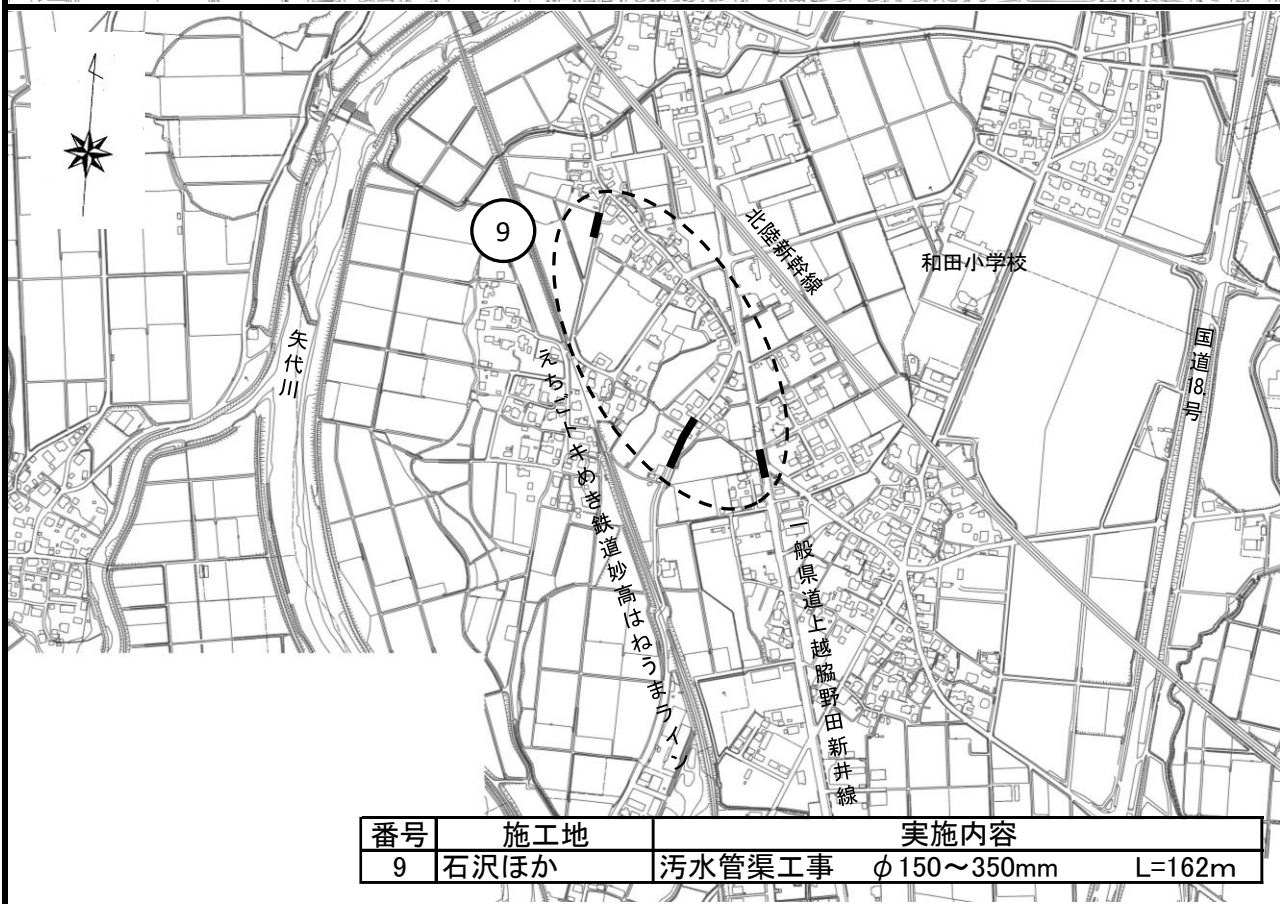
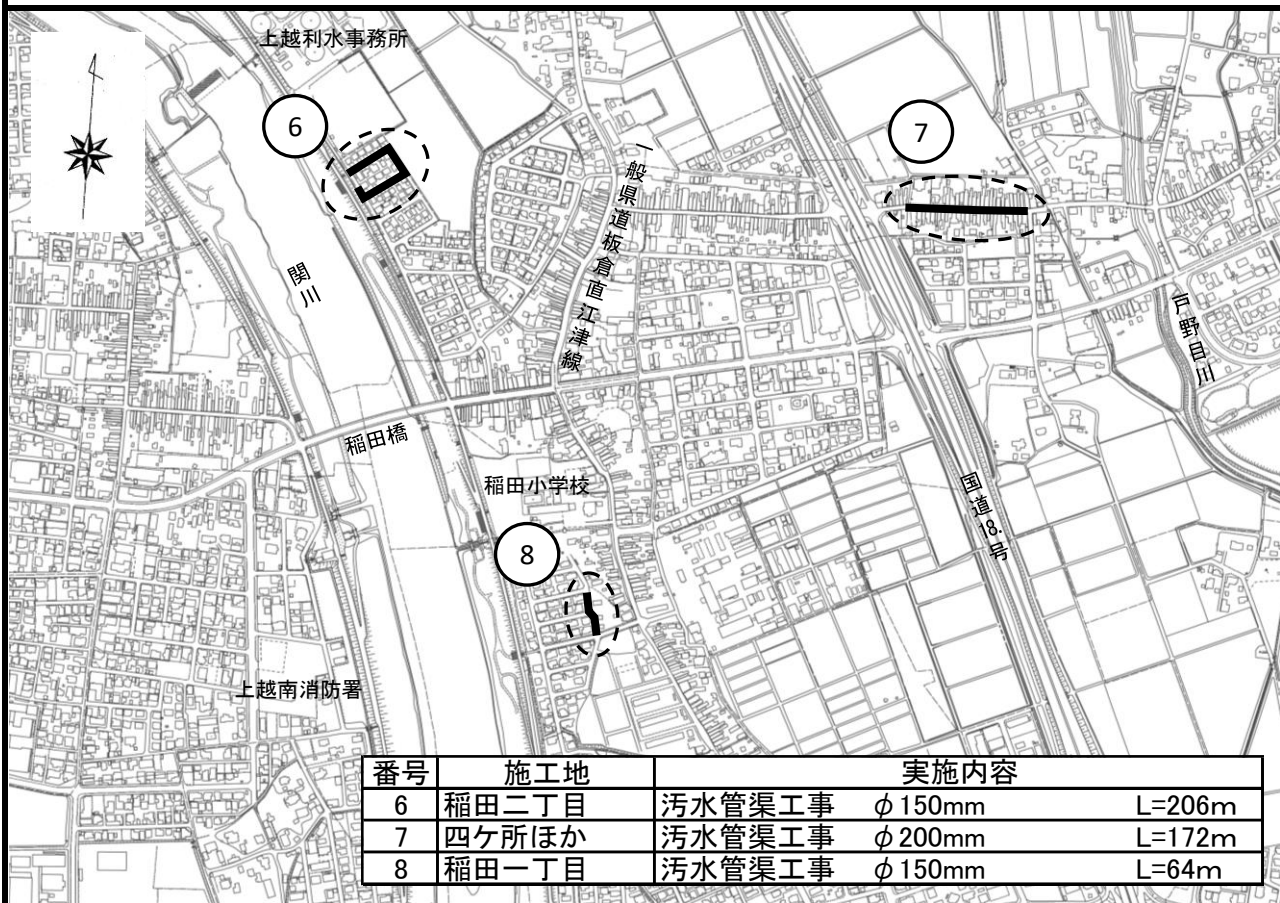
公共下水道汚水整備事業 位置図 (上越処理区)



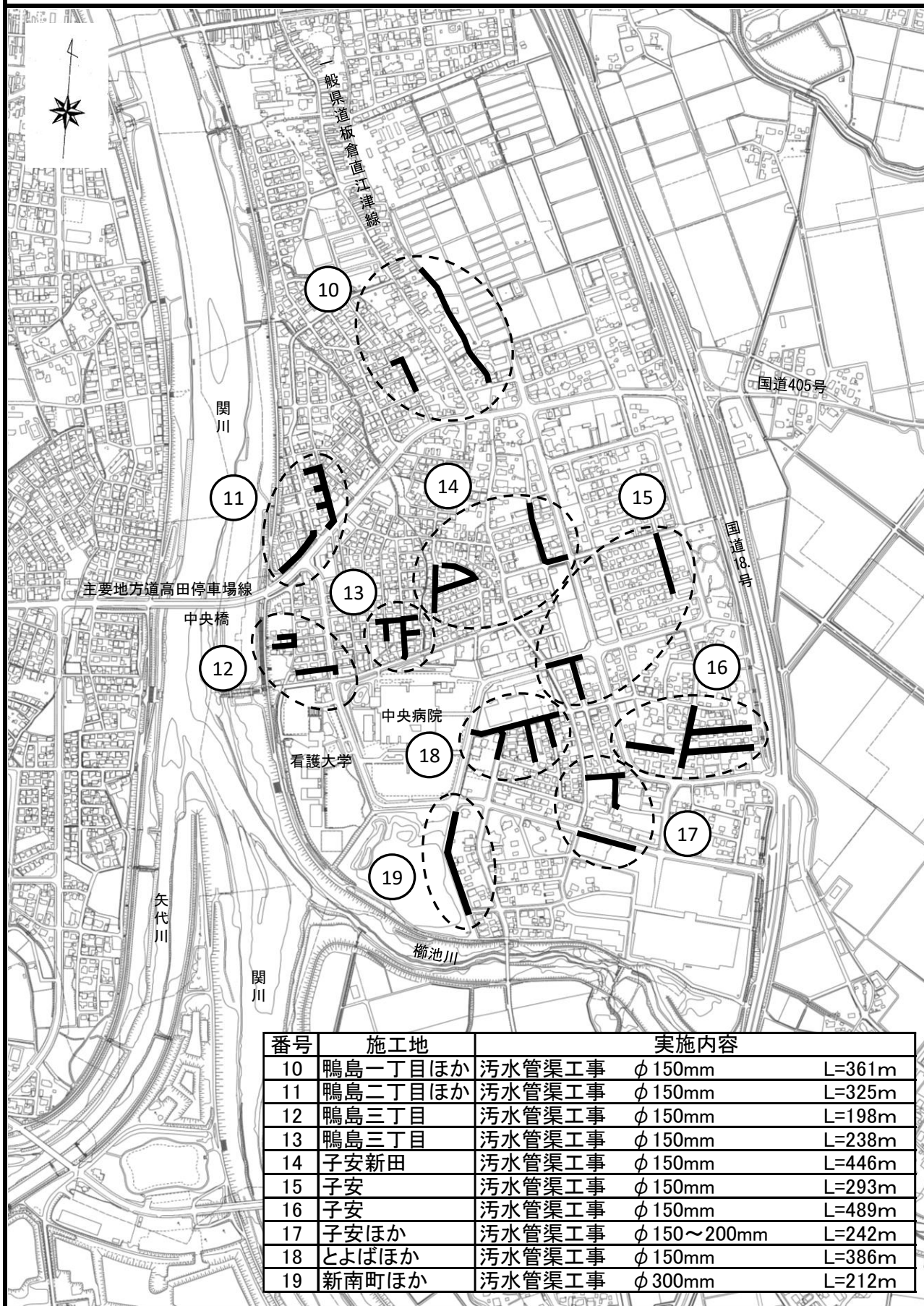
公共下水道汚水整備事業 位置図 (上越処理区)



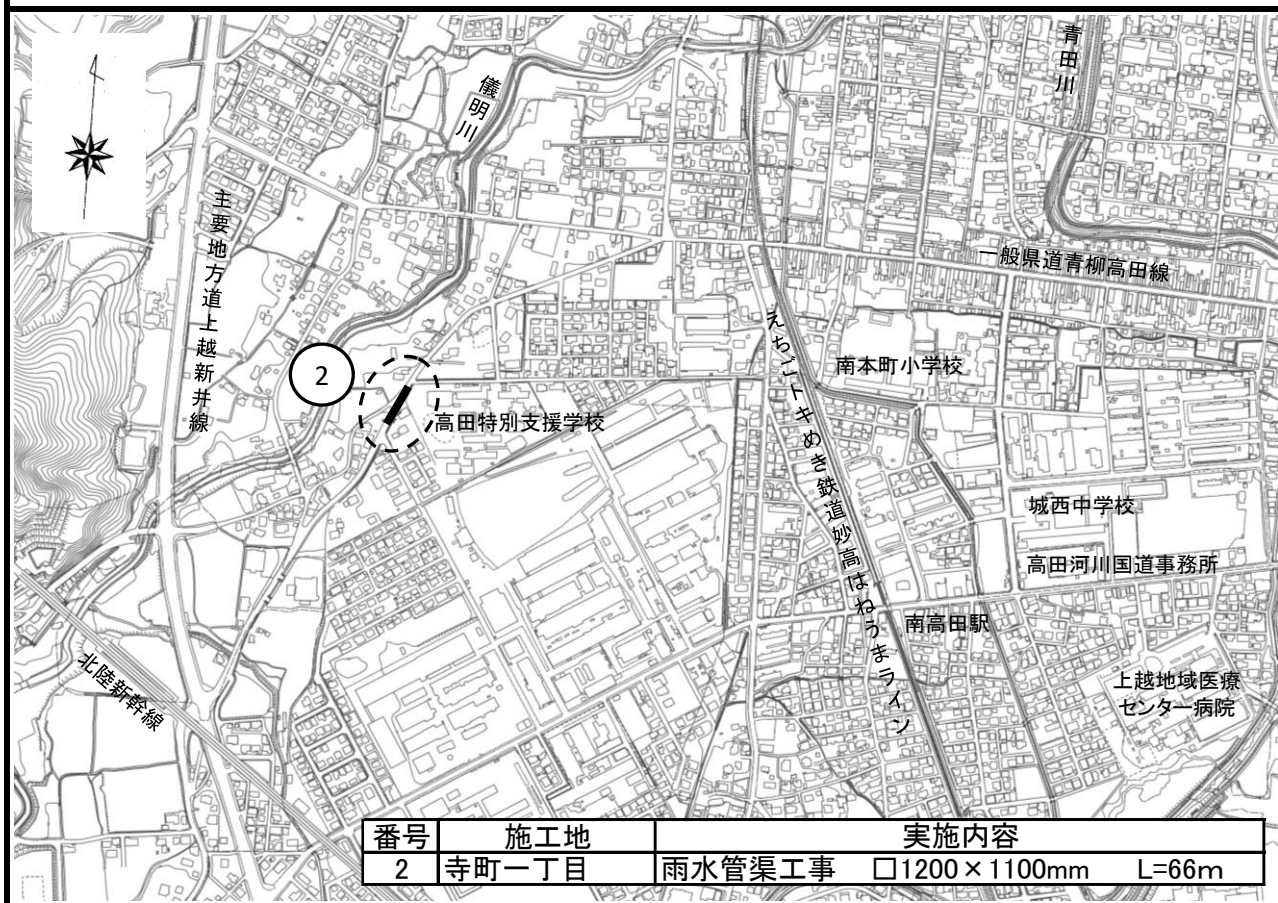
公共下水道汚水整備事業 位置図 (上越処理区)



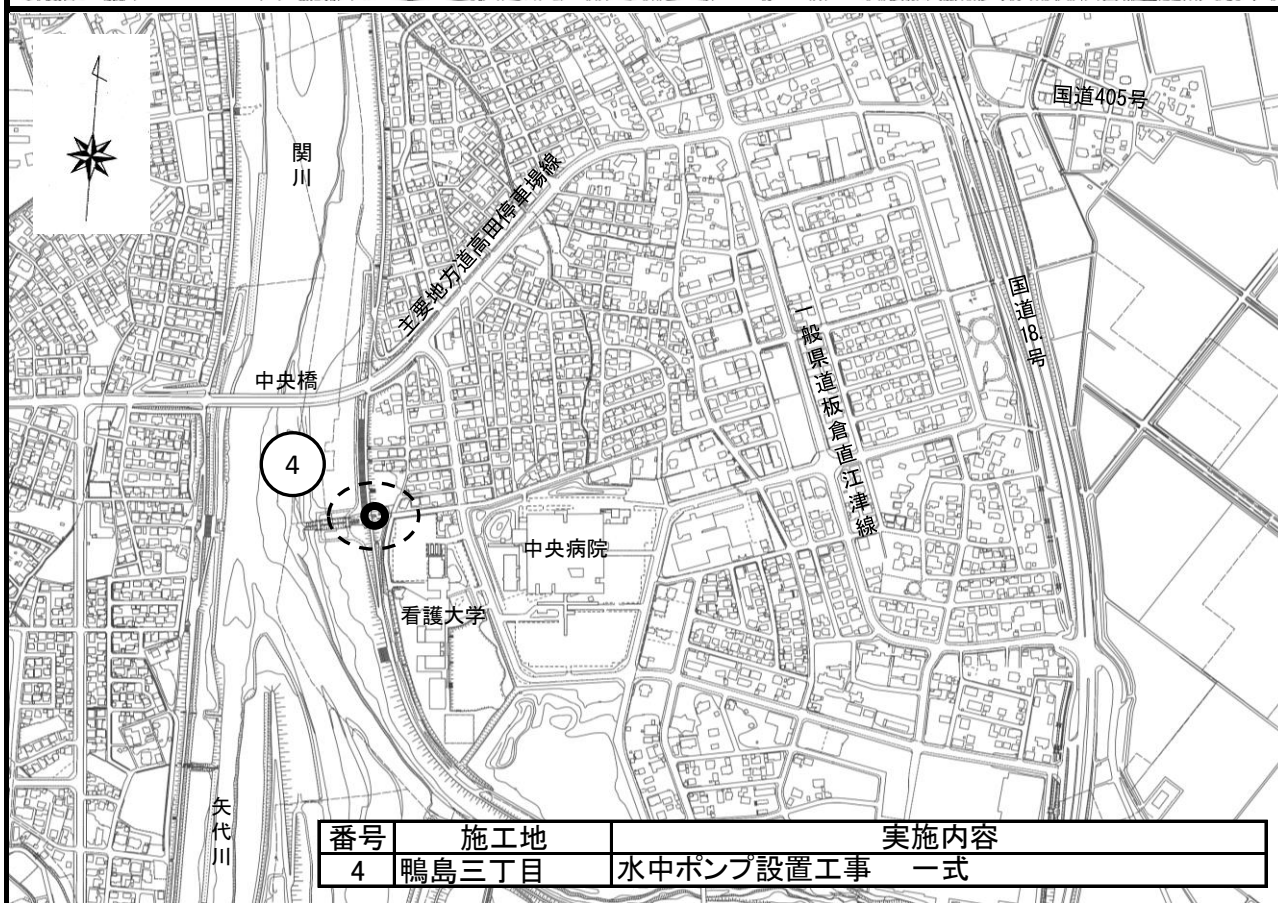
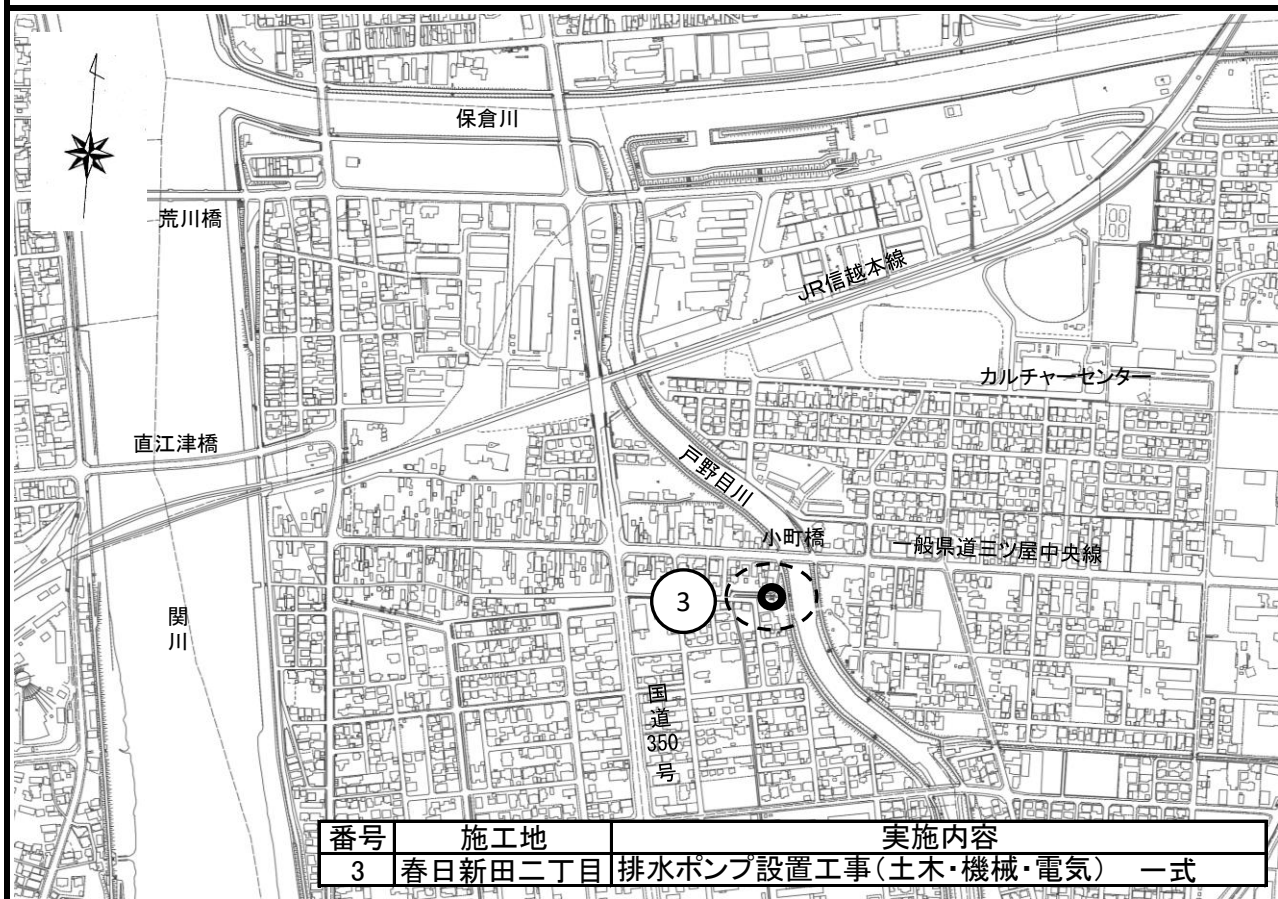
公共下水道汚水整備事業 位置図 (上越処理区)



公共下水道雨水整備事業 位置図 (上越処理区)



公共下水道雨水整備事業 位置図 (上越処理区)



提出課	生活排水対策課
-----	---------

支出科目 (P563)	1款1項	下水道事業資本的支出 建設改良費
-------------	------	------------------

単位：千円

科目名	本年度	前年度	比較
処理場建設改良費	553,125	1,242,321	△689,196

経費内訳					
給料	7,014	旅費	361	使用料及び賃借料	46
手当	4,178	備用品費	18	工事請負費	528,102
法定福利費	2,141	委託料	11,260	負担金	5

下水道センター及び浄化センターの劣化状況の点検・調査結果を基に策定した公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、設備の更新及び施設の耐震化を計画的に行うとともに、農業集落排水処理施設の安定的な機能を確保するため、設備等の改築更新を行い、施設全体の長寿命化を図るもの

【目的】

下水道センター及び浄化センターについては、公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、設備の計画的な改築更新を行い、施設全体の長寿命化を図る。

また、農業集落排水処理施設は、最適整備構想に基づき、設備等の計画的な改築更新を行い、施設全体の長寿命化を図る。

【6年度目標】

- ・各浄化センターにおける設備の改築工事は、早期に発注し、年度内に着手する。
- ・農業集落排水処理施設（上越第一地区）における機能強化工事は、早期に発注し、年度内に完了する。

【実施内容】

[充]○浄化センター機能高度化事業 143,785

地区	施工地	実施内容	R5年度	R6年度	R7年度
大潟区	下小船津浜	管理機械棟電気設備改築工事単価調査業務委託		←→	
		管理機械棟電気設備改築工事監理業務委託		←→	→
		管理機械棟電気設備改築工事		←→	→
板倉区	田井	管理棟中央監視設備改築工事単価調査業務委託		←→	
		管理棟中央監視設備改築工事監理業務委託		←→	→
		管理棟中央監視設備改築工事		←→	→
合計				143,785	330,665

[充]○農業集落排水処理施設機能強化事業 324,000

地 区	施工地	実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市 ほか	東中島 ほか	機能強化工事（上越第一地区） 324,000 （処理場・中継ポンプにおける機械・電気設備の更新）	120, 121

○その他

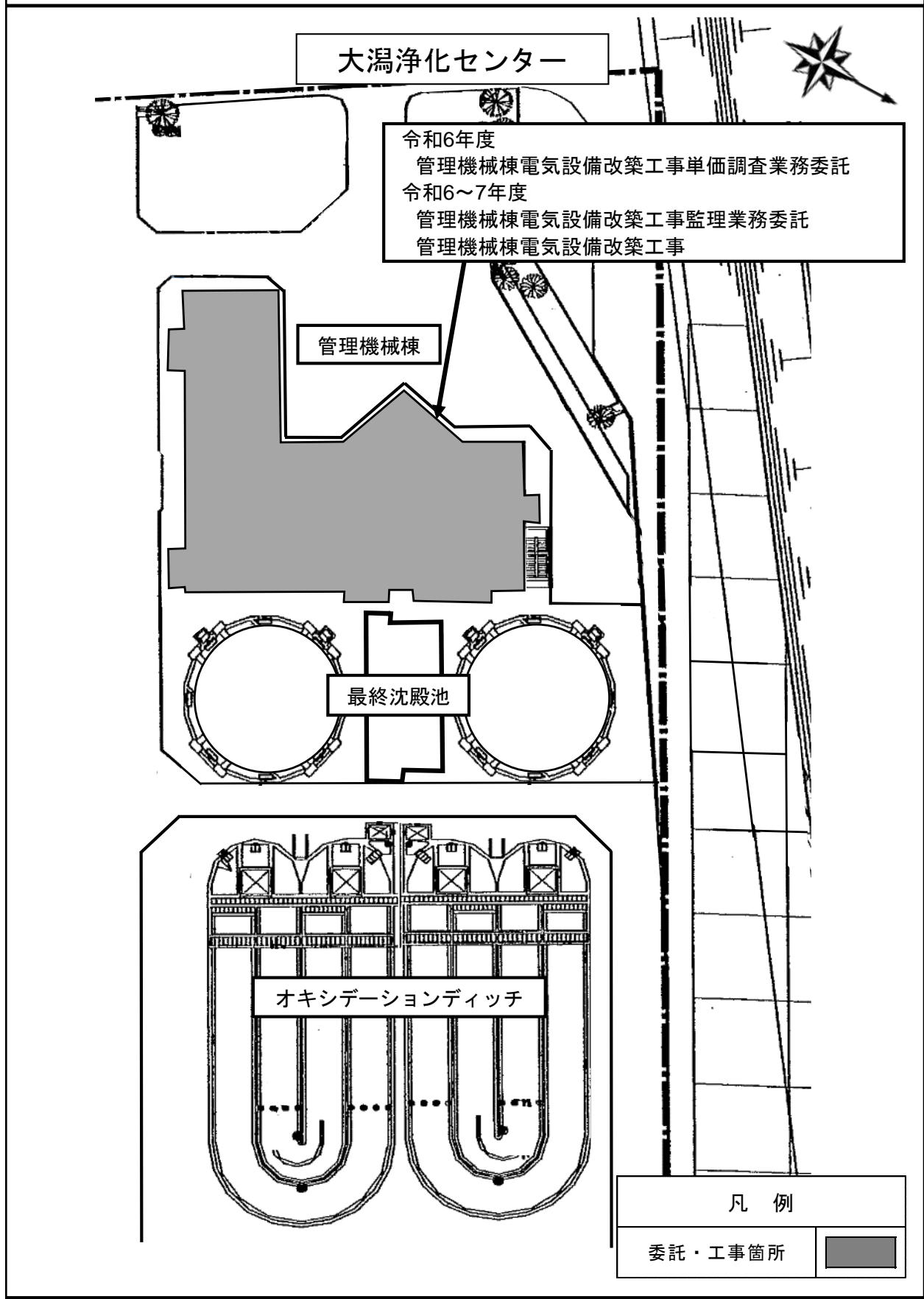
- ・下水道センター及び浄化センター修繕工事 34,102
- ・農業集落排水処理施設修繕工事 34,557

※ 前頁の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。
ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

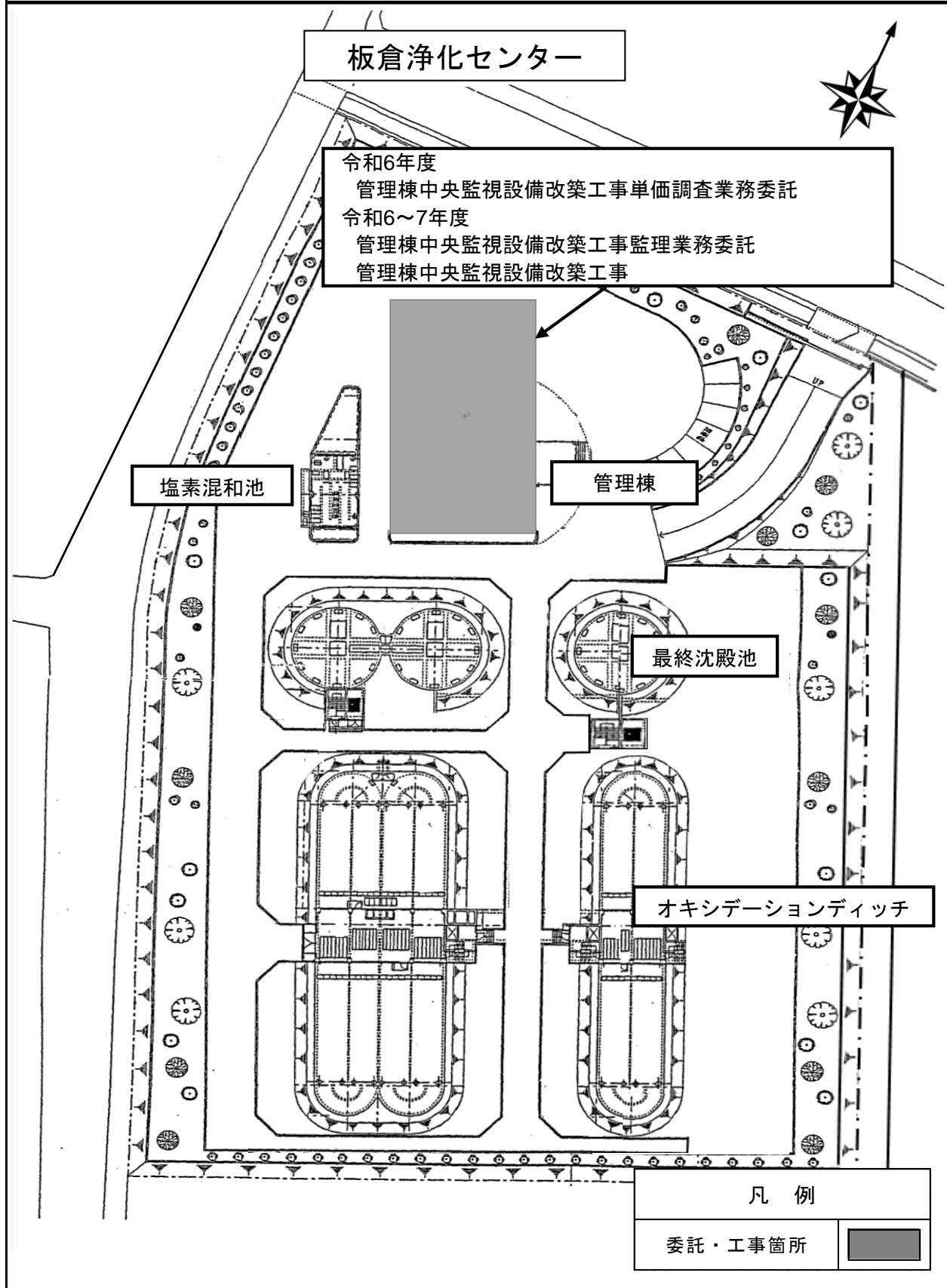
本年度			前年度			比較
令和 5 年度国の補正予算活用分(1月補正)、3月補正予算額	当初予算額	合計	令和 4 年度 1 月、3 月 補 正 予 算 額 (※)	当初予算額	合計	
482,217	553,125	1,035,342	23,696	1,242,321	1,266,017	△230,675

※補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

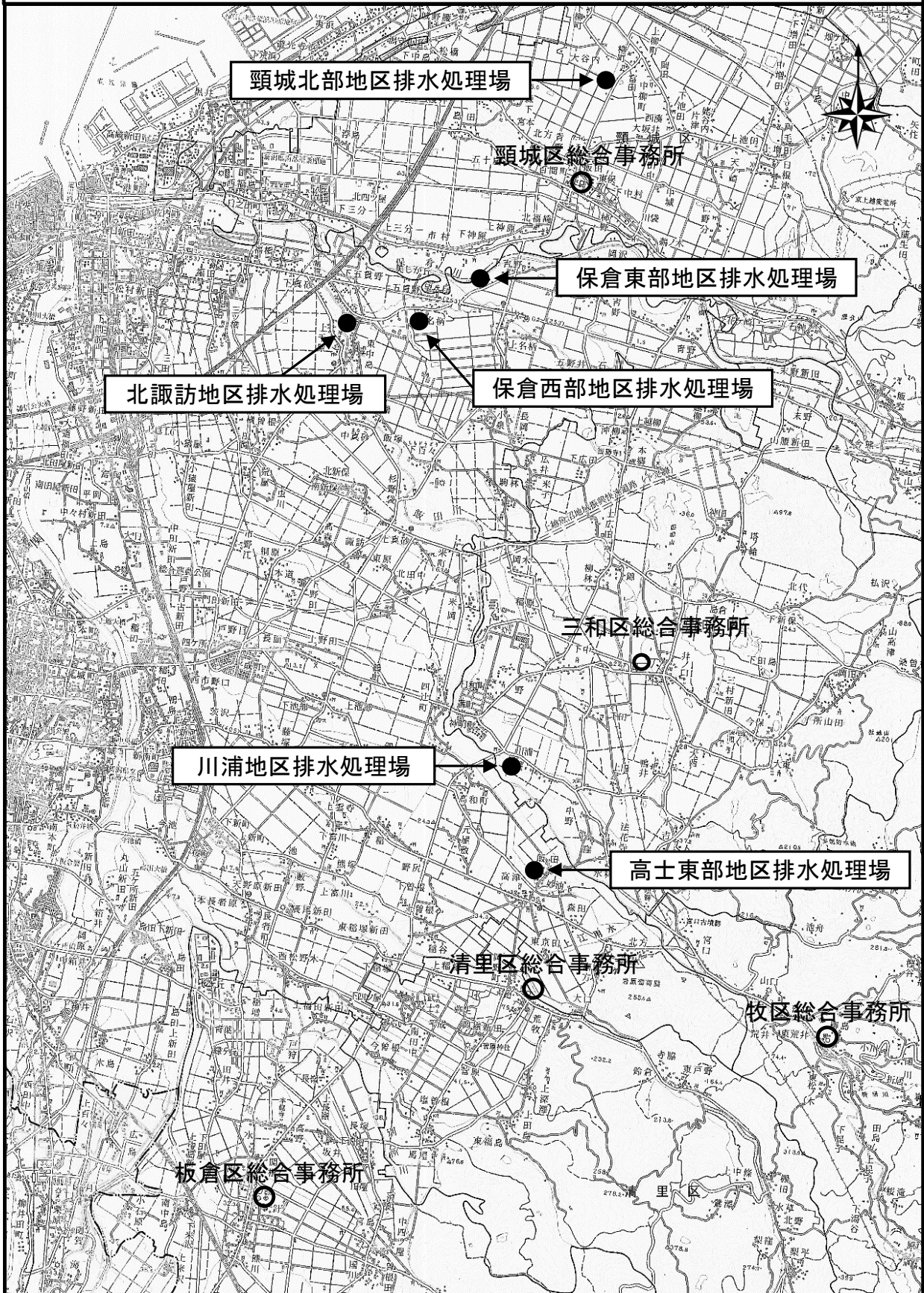
浄化センター機能高度化事業
委託・工事箇所図（大湫処理区）



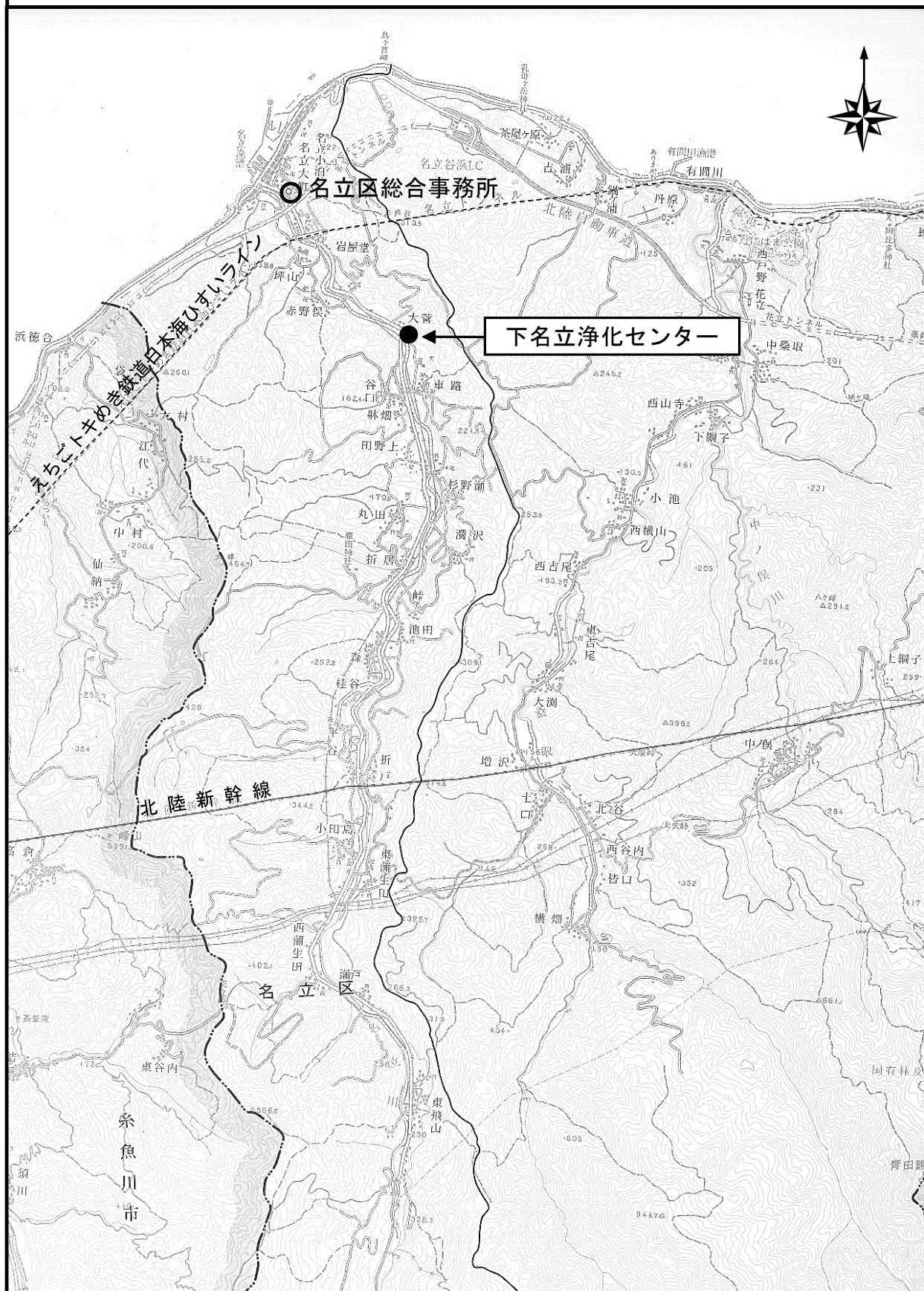
浄化センター機能高度化事業
委託・工事箇所図（板倉処理区）



農業集落排水処理施設機能強化事業 位置図
上越第一地区(合併前上越市ほか)



農業集落排水処理施設機能強化事業 位置図
上越第一地区(合併前上越市ほか)



支出科目 (P563)	1款1項	下水道事業資本的支出 建設改良費
-------------	------	------------------

単位：千円

科目名	本年度	前年度	比較
建設総係費	185,380	173,238	12,142

経費内訳					
給料	69,274	旅費	129	使用料及び賃借料	4,809
手当	47,680	備用品費	2,002	負担金	191
報酬	2,928	通信運搬費	39		
法定福利費	23,178	委託料	35,150		

下水道事業の建設改良費に関する業務全般の適切かつ円滑な事務の執行を図るもの

○下水道計画策定事業 34,771

【目的】

上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づき、事業計画等を変更する。

【6年度目標】

委託業務を早期に発注し、年度内に完了する。

【実施内容】

公共下水道事業計画等変更業務委託

処理区	実施内容
上越処理区	事業計画変更
柿崎処理区	全体計画変更
大潟処理区	全体計画変更、事業計画変更

※ 上記の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

本年度			前年度			比較
令和5年度1月、3月補正予算額(※)	当初予算額	合計	令和4年度1月、3月補正予算額(※)	当初予算額	合計	
0	185,380	185,380	90,000	173,238	263,238	△77,858

※各年度の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。